

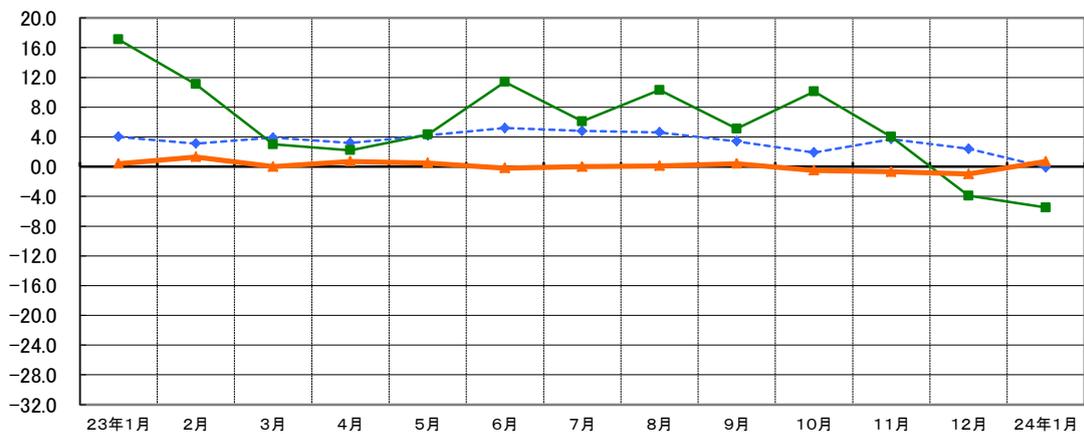
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

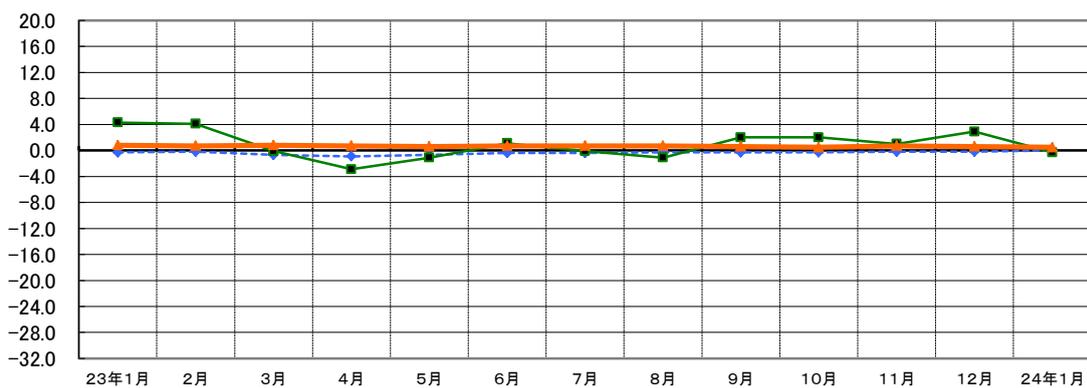
〈平成24年1月分(確定値)、平成23年結果及び平成23年年末賞与〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---●--- 賃金指数(きまって支給する給与)    ■ 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

# 平成24年1月(確定値)の概況

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.1%減
所定外労働時間	前年同月比 5.5%減
常用労働者数	前年同月比 0.7%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、249,569円で、前年同月比 1.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、245,400円で、前年同月比 0.1%減であり、特別に支払われた給与は、4,169円で、前年同月差 4,286円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,163円で、前年同月比 1.1%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.2%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、140.3時間で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

このうち、所定内労働時間は、130.5時間で、前年同月比 0.5%増であり、所定外労働時間は、9.8時間で、前年同月比 5.5%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.2時間で、前年同月比 16.0%減であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、469,096人で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.1%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、265,778円で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、264,172円で、前年同月比 2.0%減であり、特別に支払われた給与は、1,606円で、前年同月差 91円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、241,483円で、前年同月比 0.4%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 2.1%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.7時間で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、所定内労働時間は、131.5時間で、前年同月比 0.3%増であり、所定外労働時間は、11.2時間で、前年同月比 10.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.7時間で、前年同月比 18.2%減であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、264,922人で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、21.6%であった。

#### <利用上の注意>

- 平成24年1月分調査において「平成21年経済センサス基礎調査」の常用労働者数を新母集団とする標本事業所の抽出替えを行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、時系列的な比較が可能となるよう指数及び増減率を平成 24 年 1 月分(確定値)発表時に過去に遡って改訂(ギャップ修正)した。

\* 指数及び増減率の改訂期間(ギャップ修正期間)

賃金指数及び労働時間指数:平成21年2月から平成23年12月まで

常用雇用指数:平成18年10月から平成23年12月まで

〔 なお、改訂期間は基準年(平成22年)を含むため、ギャップ修正後指数について  
平成22年平均指数が100となるよう全ての期間について指数の改訂(増減率は改訂しない。)を行った。 〕

また、指数を作成していない所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率も、同様にギャップ修正を行った。

なお、実数値については改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率は必ずしも一致しない。

- 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 「△」は減、「□」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。旧産業分類に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

# 1 事業所規模 5人以上(確定値)

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	円	%	円	%	円	%	円	%		
調 査 産 業 計	249 569	△ 1.6	245 400	△ 0.1	227 163	1.1	18 237	△ 12.7	4 169	△ 4 286
建 設 業	260 745	△ 14.8	258 258	0.9	237 385	0.2	20 873	8.4	2 487	△ 48 294
製 造 業	291 182	△ 1.0	288 779	△ 0.5	257 812	0.8	30 967	△ 10.4	2 403	△ 1 441
電気・ガス・熱供給・水道業	368 093	△ 4.5	368 093	△ 4.4	345 178	△ 3.3	22 915	△ 19.3	0	0
情報通信業	336 479	3.0	336 479	3.9	316 056	8.9	20 423	△ 38.7	0	△ 3 183
運輸業, 郵便業	272 191	6.7	271 225	6.7	227 691	6.8	43 534	6.9	966	10
卸売業, 小売業	215 464	4.2	211 191	3.5	202 543	4.8	8 648	△ 21.4	4 273	1 756
金融業, 保険業	322 839	△ 11.8	315 273	△ 13.7	292 949	△ 12.1	22 324	△ 31.1	7 566	7 417
不動産業, 物品賃貸業	265 248	△ 9.9	262 999	△ 10.5	237 318	△ 14.6	25 681	65.5	2 249	1 520
学術研究, 専門・技術サービス業	338 234	28.9	268 675	5.5	250 097	4.4	18 578	21.8	69 559	61 606
宿泊業, 飲食サービス業	100 264	△ 10.7	99 542	△ 11.2	95 222	△ 12.5	4 320	31.5	722	555
生活関連サービス業, 娯楽業	166 925	△ 6.0	164 268	△ 6.4	159 724	△ 6.6	4 544	△ 1.6	2 657	676
教育, 学習支援業	348 370	8.2	348 098	9.2	343 851	9.2	4 247	5.2	272	△ 2 437
医療, 福祉	250 220	△ 6.0	248 245	△ 1.2	231 114	1.2	17 131	△ 25.9	1 975	△ 13 447
複合サービス事業	261 501	9.9	240 503	2.2	233 483	2.5	7 020	△ 1.0	20 998	18 048
サービス業(他に分類されないもの)	166 150	△ 16.8	165 563	△ 16.2	158 231	△ 14.0	7 332	△ 45.9	587	△ 2 302

## ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	18.3	△ 0.1	140.3	0.0	130.5	0.5	9.8	△ 5.5	469 096	0.7	25.1
建 設 業	19.7	0.2	153.2	3.6	142.7	3.1	10.5	9.8	33 285	△ 4.2	6.8
製 造 業	18.4	0.0	150.1	△ 0.5	136.9	1.1	13.2	△ 16.0	93 088	0.3	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	△ 0.5	137.8	0.3	131.3	1.4	6.5	△ 17.7	2 451	△ 5.7	3.8
情報通信業	18.9	1.4	156.2	0.3	142.8	1.9	13.4	△ 12.5	3 314	△ 4.5	3.7
運輸業, 郵便業	18.8	△ 0.6	168.5	0.6	140.5	0.5	28.0	1.6	37 805	△ 3.2	8.6
卸売業, 小売業	19.4	1.1	139.4	6.2	132.1	6.8	7.3	△ 4.9	80 132	△ 0.9	35.3
金融業, 保険業	18.9	△ 0.5	156.0	△ 6.3	146.3	△ 4.7	9.7	△ 25.5	14 095	△ 2.4	8.4
不動産業, 物品賃貸業	19.9	0.2	158.4	3.3	147.8	3.1	10.6	6.2	3 294	0.7	17.4
学術研究, 専門・技術サービス業	17.2	0.6	140.3	1.7	129.9	0.4	10.4	19.2	11 710	5.6	9.1
宿泊業, 飲食サービス業	15.6	△ 1.4	97.6	△ 3.9	92.1	△ 6.9	5.5	121.1	31 816	△ 6.8	81.1
生活関連サービス業, 娯楽業	17.9	△ 2.4	134.4	△ 7.8	129.3	△ 8.8	5.1	16.0	12 861	△ 6.6	41.2
教育, 学習支援業	16.6	0.3	127.7	0.3	123.6	1.6	4.1	△ 40.9	32 915	8.5	19.1
医療, 福祉	18.3	△ 0.4	135.9	△ 1.6	129.8	△ 1.5	6.1	△ 3.7	76 063	9.0	26.2
複合サービス事業	17.5	△ 0.3	135.3	2.7	131.7	2.4	3.6	7.4	4 736	11.4	18.6
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	0.1	124.6	△ 6.9	119.8	△ 5.5	4.8	△ 29.0	31 207	△ 3.3	38.0

## ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.95	1.31
建 設 業	0.83	1.36
製 造 業	0.71	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.09	0.45
運輸業, 郵便業	0.85	0.08
卸売業, 小売業	1.46	1.13
金融業, 保険業	1.95	5.53
不動産業, 物品賃貸業	1.81	0.92
学術研究, 専門・技術サービス業	0.23	2.12
宿泊業, 飲食サービス業	1.53	2.05
生活関連サービス業, 娯楽業	0.24	5.15
教育, 学習支援業	1.01	0.06
医療, 福祉	0.71	1.26
複合サービス事業	0.93	0.93
サービス業(他に分類されないもの)	0.73	1.32

(注) 1  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

3  $\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成22年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成19年	106.7	0.9	105.9	1.2	112.0	2.3	98.9	1.6
20年	106.8	0.1	104.2	△ 1.6	113.4	1.2	100.8	1.9
21年	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
22年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
23年1月	102.6	4.0	103.5	5.3	105.8	17.1	100.3	0.4
2月	102.6	3.1	103.3	3.8	103.9	11.1	100.2	1.3
3月	102.8	3.9	103.3	4.7	104.9	3.0	99.5	0.0
4月	103.0	3.2	103.2	3.6	103.0	2.2	100.4	0.7
5月	101.8	4.2	101.9	4.5	101.0	4.3	100.2	0.5
6月	104.5	5.2	105.0	5.7	111.4	11.4	100.0	△ 0.2
7月	105.2	4.8	105.6	4.8	108.4	6.1	100.1	0.0
8月	105.6	4.6	106.1	4.7	111.6	10.3	99.8	0.1
9月	104.9	3.4	105.5	3.9	107.6	5.1	100.0	0.4
10月	103.9	1.9	104.6	2.9	112.8	10.1	100.0	△ 0.5
11月	104.0	3.7	105.4	4.9	106.7	4.0	100.3	△ 0.7
12月	103.4	2.4	104.8	3.4	101.6	△ 3.9	100.1	△ 1.0
24年1月	102.5	△ 0.1	103.3	△ 0.2	100.0	△ 5.5	101.0	0.7

## 2 事業所規模 30人以上(確定値)

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	265 778	△ 2.1	264 172	△ 2.0	241 483	△ 0.4	22 689	△ 16.4	1 606	91
建 設 業	248 763	△ 4.1	248 763	△ 4.0	238 947	△ 2.7	9 816	△ 26.3	0	△ 608
製 造 業	303 866	△ 2.7	302 222	△ 2.5	268 039	△ 0.9	34 183	△ 12.9	1 644	△ 957
電気・ガス・熱供給・水道業	389 514	0.4	389 514	0.3	361 589	0.6	27 925	△ 2.3	0	0
情報通信業	343 065	0.6	343 065	2.0	307 940	1.6	35 125	5.9	0	△ 5 370
運輸業, 郵便業	256 561	△ 8.3	256 312	△ 7.9	214 026	△ 5.8	42 286	△ 17.2	249	△ 1 075
卸売業, 小売業	207 378	17.0	198 264	12.2	187 962	9.3	10 302	118.9	9 114	8 751
金融業, 保険業	369 079	0.5	369 079	0.7	344 727	1.8	24 352	△ 12.7	0	△ 379
不動産業, 物品賃貸業	303 028	14.3	303 028	14.5	291 750	13.8	11 278	32.0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	261 637	△ 14.7	260 712	△ 10.8	244 531	△ 11.4	16 181	△ 0.1	925	△ 15 795
宿泊業, 飲食サービス業	120 632	△ 4.2	120 063	△ 4.4	111 912	△ 5.7	8 151	17.5	569	274
生活関連サービス業, 娯楽業	157 528	△ 1.0	156 557	△ 0.8	150 612	△ 2.3	5 945	62.3	971	△ 434
教育, 学習支援業	350 590	5.4	350 570	5.4	344 871	4.5	5 699	113.8	20	△ 8
医療, 福祉	282 173	△ 4.9	282 012	△ 4.8	260 171	△ 1.9	21 841	△ 30.3	161	△ 201
複合サービス事業	244 423	△ 2.8	244 423	△ 1.8	240 935	△ 1.8	3 488	0.0	0	△ 2 719
サービス業(他に分類されないもの)	139 718	△ 16.2	139 120	△ 15.7	129 213	△ 14.2	9 907	△ 31.8	598	△ 1 305

### ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	18.3	0.1	142.7	△ 0.6	131.5	0.3	11.2	△ 10.8	264 922	1.9	21.6
建 設 業	18.7	0.7	147.3	2.5	141.2	3.6	6.1	△ 15.9	8 752	△ 4.5	3.8
製 造 業	18.2	△ 0.1	149.6	△ 1.5	135.9	0.7	13.7	△ 18.2	76 481	0.6	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	△ 0.5	137.8	0.6	130.7	1.1	7.1	△ 8.8	1 546	△ 38.3	6.1
情報通信業	19.0	2.6	158.0	6.9	144.2	6.9	13.8	3.3	1 687	△ 9.8	7.2
運輸業, 郵便業	18.4	△ 1.6	164.5	△ 6.8	135.0	△ 5.1	29.5	△ 14.2	26 752	△ 3.8	10.5
卸売業, 小売業	20.3	2.1	137.4	8.5	129.6	7.4	7.8	35.0	28 154	△ 1.8	43.9
金融業, 保険業	19.2	0.0	157.2	△ 1.7	147.4	△ 1.4	9.8	△ 8.9	5 509	△ 2.2	4.7
不動産業, 物品賃貸業	20.3	1.1	166.3	6.1	152.6	4.4	13.7	8.3	561	△ 0.4	4.5
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	1.1	147.3	1.1	139.4	1.7	7.9	△ 7.7	5 059	0.0	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	17.6	△ 0.5	111.8	△ 1.6	104.9	△ 2.8	6.9	18.3	9 128	△ 5.0	69.9
生活関連サービス業, 娯楽業	17.3	△ 0.6	131.1	5.8	124.0	4.5	7.1	13.2	6 089	△ 4.4	47.8
教育, 学習支援業	16.5	0.9	127.5	4.4	123.0	3.6	4.5	45.9	22 500	12.2	22.4
医療, 福祉	18.5	0.1	143.8	△ 0.3	136.4	△ 0.8	7.4	5.6	51 634	12.4	17.6
複合サービス事業	18.4	0.5	139.2	3.8	136.6	3.3	2.6	35.9	1 105	1.4	9.5
サービス業(他に分類されないもの)	17.9	0.4	117.5	△ 4.3	110.9	△ 3.8	6.6	△ 13.6	19 752	△ 5.1	48.4

### ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.65	1.08
建 設 業	0.07	0.75
製 造 業	0.41	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.18	0.88
運輸業, 郵便業	0.74	0.12
卸売業, 小売業	0.75	1.13
金融業, 保険業	0.98	1.43
不動産業, 物品賃貸業	0.00	1.41
学術研究, 専門・技術サービス業	0.00	0.14
宿泊業, 飲食サービス業	1.45	3.64
生活関連サービス業, 娯楽業	0.51	2.54
教育, 学習支援業	0.89	0.09
医療, 福祉	0.70	1.51
複合サービス事業	0.00	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	1.15	1.85

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成22年=100)調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成19年	102.4	1.1	101.6	1.4	101.2	△ 3.8	99.8	1.4
20年	103.7	1.2	101.2	△ 0.4	102.2	1.0	102.2	2.3
21年	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
23年1月	99.8	△ 0.4	100.7	0.9	101.2	11.9	99.8	0.4
2月	100.2	△ 0.5	100.9	0.2	98.8	5.4	99.5	0.6
3月	99.1	△ 0.8	99.6	△ 0.1	97.1	△ 3.2	98.9	0.0
4月	99.0	△ 1.9	99.2	△ 1.5	91.4	△ 11.8	100.3	△ 0.3
5月	98.6	0.0	98.7	0.3	94.7	△ 5.8	100.6	△ 0.1
6月	100.5	△ 0.1	101.0	0.5	100.6	△ 2.3	100.3	△ 0.1
7月	99.8	0.2	100.2	0.2	99.2	△ 2.2	100.2	0.1
8月	100.2	0.2	100.7	0.4	105.0	3.4	100.0	0.1
9月	99.6	△ 0.4	100.2	0.1	104.2	4.1	100.0	0.1
10月	99.7	△ 0.9	100.4	0.1	102.6	2.6	99.9	△ 0.4
11月	99.1	△ 0.8	100.4	0.3	100.2	△ 3.9	100.0	△ 0.4
12月	98.1	△ 0.9	99.4	△ 0.1	94.5	△ 6.4	99.8	△ 0.5
24年1月	97.8	△ 2.0	98.6	△ 2.1	90.3	△ 10.8	101.7	1.9

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年1月(確定値)

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	249 569	245 400	227 163	18 237	4 169	308 793	303 432	5 361	175 863	173 178	2 685
C 飲業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	260 745	258 258	237 385	20 873	2 487	285 853	283 060	2 793	141 949	140 913	1 036
E 製造業	291 182	288 779	257 812	30 967	2 403	330 011	327 262	2 749	162 104	160 854	1 250
F 電気・ガス・熱供給・水道業	368 093	368 093	345 178	22 915	0	389 602	389 602	0	223 300	223 300	0
G 情報通信業	336 479	336 479	316 056	20 423	0	371 751	371 751	0	214 247	214 247	0
H 運輸業,郵便業	272 191	271 225	227 691	43 534	966	293 708	292 650	1 058	140 781	140 380	401
I 卸売業,小売業	215 464	211 191	202 543	8 648	4 273	282 810	278 207	4 603	139 410	135 510	3 900
J 金融業,保険業	322 839	315 273	292 949	22 324	7 566	432 737	422 302	10 435	194 389	190 176	4 213
K 不動産業,物品賃貸業	265 248	262 999	237 318	25 681	2 249	328 085	324 476	3 609	161 358	161 358	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	338 234	268 675	250 097	18 578	69 559	368 100	291 574	76 526	265 529	212 929	52 600
M 宿泊業,飲食サービス業	100 264	99 542	95 222	4 320	722	139 546	139 114	432	81 090	80 226	864
N 生活関連サービス業,娯楽業	166 925	164 268	159 724	4 544	2 657	205 572	203 239	2 333	144 776	141 934	2 842
O 教育,学習支援業	348 370	348 098	343 851	4 247	272	394 355	394 129	226	310 237	309 926	311
P 医療,福祉	250 220	248 245	231 114	17 131	1 975	367 840	365 781	2 059	219 467	217 514	1 953
Q 複合サービス事業	261 501	240 503	233 483	7 020	20 998	379 427	335 818	43 609	155 848	155 108	740
R サービス業(他に分類されないもの)	166 150	165 563	158 231	7 332	587	228 449	227 488	961	106 875	106 644	231
E09,10 食料品・たばこ	206 915	206 727	194 054	12 672	188	277 915	277 783	132	140 906	140 666	240
E11 繊維工業	208 340	200 085	181 232	18 853	8 255	338 038	320 909	17 129	125 622	123 027	2 595
E14 パルプ・紙	385 750	385 750	324 348	61 402	0	419 996	419 996	0	178 718	178 718	0
E15 印刷・同関連業	234 622	234 622	213 598	21 024	0	284 224	284 224	0	152 100	152 100	0
E16,E17 化学、石油・石炭	380 268	379 592	342 295	37 297	676	389 488	388 753	735	290 851	290 753	98
E19 ゴム製品	309 503	309 503	266 446	43 057	0	317 489	317 489	0	184 604	184 604	0
E21 窯業・土石製品	318 067	294 165	272 622	21 543	23 902	330 224	305 403	24 821	205 422	190 036	15 386
E22 鉄鋼業	317 070	316 794	278 656	38 138	276	324 376	324 080	296	215 814	215 814	0
E24 金属製品製造業	304 375	304 375	268 174	36 201	0	326 750	326 750	0	165 817	165 817	0
E28 電子・デバイス	322 214	322 084	299 930	22 154	130	350 947	350 779	168	223 426	223 426	0
E31 輸送用機械器具	305 998	302 005	255 426	46 579	3 993	321 841	318 043	3 798	186 027	180 560	5 467
ES1 E 一括分 1	239 256	234 124	207 861	26 263	5 132	282 160	275 702	6 458	146 779	144 506	2 273
ES2 E 一括分 2	215 945	215 945	189 977	25 968	0	267 118	267 118	0	133 775	133 775	0
ES3 E 一括分 3	286 444	286 004	258 860	27 144	440	321 453	320 933	520	149 502	149 374	128
I-1 卸売業	289 012	276 468	266 390	10 078	12 544	329 661	318 903	10 758	187 311	170 299	17 012
I-2 小売業	186 942	185 877	177 784	8 093	1 065	254 529	253 641	888	129 606	128 390	1 216
M75 宿泊業	91 765	91 765	89 979	1 786	0	165 980	165 980	0	67 760	67 760	0
MS M 一括分	103 233	102 258	97 054	5 204	975	133 230	132 694	536	86 563	85 344	1 219
P83 医療業	300 769	299 046	271 092	27 954	1 723	490 434	489 707	727	252 878	250 904	1 974
PS P 一括分	189 826	187 549	183 350	4 199	2 277	229 887	226 329	3 558	178 915	176 987	1 928

(注) E 一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E 一括分 1 : E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E 一括分 2 : E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E 一括分 3 : E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M 一括分とは宿泊業,飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P 一括分とは医療,福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年1月(確定値)

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	18.3	140.3	130.5	9.8	18.8	153.5	139.9	13.6	17.7	123.8	118.8	5.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	19.7	153.2	142.7	10.5	20.1	158.4	146.1	12.3	17.7	128.7	126.7	2.0
E 製 造 業	18.4	150.1	136.9	13.2	18.5	155.3	140.3	15.0	17.9	132.8	125.8	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	137.8	131.3	6.5	17.1	139.0	131.7	7.3	16.9	129.4	128.7	0.7
G 情 報 通 信 業	18.9	156.2	142.8	13.4	19.2	160.6	146.4	14.2	17.9	141.4	130.7	10.7
H 運 輸 業, 郵 便 業	18.8	168.5	140.5	28.0	19.1	177.2	146.2	31.0	16.9	114.9	105.5	9.4
I 卸 売 業, 小 売 業	19.4	139.4	132.1	7.3	20.0	155.1	144.8	10.3	18.9	121.7	117.8	3.9
J 金 融 業, 保 険 業	18.9	156.0	146.3	9.7	19.5	164.5	152.9	11.6	18.2	146.2	138.7	7.5
K 不動産業,物品賃貸業	19.9	158.4	147.8	10.6	20.1	168.0	153.9	14.1	19.5	142.3	137.7	4.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	17.2	140.3	129.9	10.4	17.5	144.2	132.4	11.8	16.4	130.7	123.8	6.9
M 宿泊業,飲食サービス業	15.6	97.6	92.1	5.5	16.4	109.2	100.8	8.4	15.2	92.1	87.9	4.2
N 生活関連サービス業,娯楽業	17.9	134.4	129.3	5.1	18.3	142.0	136.2	5.8	17.7	130.1	125.4	4.7
O 教育,学習支援業	16.6	127.7	123.6	4.1	16.8	131.7	126.6	5.1	16.5	124.4	121.1	3.3
P 医 療, 福 祉	18.3	135.9	129.8	6.1	18.6	147.5	139.5	8.0	18.3	132.9	127.3	5.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.5	135.3	131.7	3.6	20.0	156.3	151.5	4.8	15.3	116.6	114.0	2.6
R サービス業(他に分類されないもの)	18.1	124.6	119.8	4.8	18.7	140.5	134.8	5.7	17.6	109.5	105.6	3.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.5	148.3	139.2	9.1	20.2	165.8	152.8	13.0	18.8	132.0	126.5	5.5
E11 織 維 工 業	18.7	147.2	137.4	9.8	19.2	160.5	146.8	13.7	18.4	138.7	131.3	7.4
E14 バ ル プ ・ 紙	19.1	150.0	133.3	16.7	19.5	155.2	137.2	18.0	16.6	118.8	109.8	9.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.6	154.0	140.3	13.7	19.1	168.7	151.3	17.4	17.7	129.5	122.0	7.5
E16,E17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	18.4	149.1	136.4	12.7	18.5	150.1	137.0	13.1	17.0	139.0	130.0	9.0
E19 ゴ ム 製 品	18.7	154.3	138.4	15.9	18.7	154.7	138.3	16.4	18.2	148.3	140.7	7.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.2	154.3	145.9	8.4	19.3	156.7	147.5	9.2	18.3	132.5	131.1	1.4
E22 鉄 鋼 業	18.3	149.4	138.4	11.0	18.3	150.1	138.6	11.5	18.4	139.5	135.6	3.9
E24 金 属 製 品 製 造 業	18.4	157.5	140.5	17.0	18.5	162.1	143.5	18.6	17.4	129.5	122.2	7.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	16.4	132.3	123.0	9.3	16.7	136.3	125.1	11.2	15.6	118.6	115.7	2.9
E31 輸 送 用 機 械 器 具	17.5	149.9	132.4	17.5	17.5	151.0	133.1	17.9	17.4	141.6	127.3	14.3
ES1 E 一 括 分 1	18.9	154.8	141.4	13.4	19.4	162.4	146.6	15.8	18.0	138.4	130.2	8.2
ES2 E 一 括 分 2	16.9	143.1	129.2	13.9	16.7	151.8	134.1	17.7	17.1	129.1	121.4	7.7
ES3 E 一 括 分 3	18.0	151.6	137.1	14.5	18.5	159.7	142.9	16.8	16.2	119.9	114.4	5.5
I-1 卸 売 業	18.9	143.9	137.0	6.9	19.5	151.7	143.0	8.7	17.5	124.1	121.8	2.3
I-2 小 売 業	19.6	137.7	130.2	7.5	20.2	157.1	145.8	11.3	19.1	121.2	117.0	4.2
M75 宿 泊 業	14.8	96.2	95.3	0.9	19.2	136.3	133.9	2.4	13.4	83.2	82.8	0.4
MS M 一 括 分	15.9	98.2	91.0	7.2	15.8	102.7	92.9	9.8	16.0	95.6	89.9	5.7
P83 医 療 業	17.8	139.2	129.5	9.7	17.9	147.6	134.7	12.9	17.8	137.1	128.2	8.9
PS P 一 括 分	19.0	131.9	130.2	1.7	19.4	147.1	144.8	2.3	18.8	127.8	126.3	1.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年1月(確定値)

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	470 792	4 458	6 154	469 096	117 559	25.1	260 854	2 292	2 862
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	33 462	277	454	33 285	2 256	6.8	27 639	171	348
E 製 造 業	93 301	659	872	93 088	10 679	11.5	71 667	391	440
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 451	0	0	2 451	94	3.8	2 134	0	0
G 情 報 通 信 業	3 326	3	15	3 314	122	3.7	2 580	3	10
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	37 518	318	31	37 805	3 246	8.6	32 224	308	31
I 卸 売 業 ， 小 売 業	79 867	1 166	901	80 132	28 312	35.3	42 125	764	157
J 金 融 業 ， 保 険 業	14 618	285	808	14 095	1 181	8.4	7 916	278	636
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 265	59	30	3 294	572	17.4	2 036	37	22
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 936	27	253	11 710	1 065	9.1	8 462	27	190
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	31 983	488	655	31 816	25 803	81.1	10 604	61	342
N 生活関連サービス業，娯楽業	13 525	32	696	12 861	5 297	41.2	4 887	23	184
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	32 605	329	19	32 915	6 272	19.1	14 848	19	13
P 医 療 ， 福 祉	76 483	543	963	76 063	19 905	26.2	15 889	154	314
Q 複 合 サービス 事業	4 736	44	44	4 736	881	18.6	2 238	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	31 392	228	413	31 207	11 856	38.0	15 320	56	175

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 284	27 927	10.7	209 938	2 166	3 292	208 812	89 632	42.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	27 462	626	2.3	5 823	106	106	5 823	1 630	28.0
E 製 造 業	71 618	2 424	3.4	21 634	268	432	21 470	8 255	38.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 134	94	4.4	317	0	0	317	0	0.0
G 情 報 通 信 業	2 573	61	2.4	746	0	5	741	61	8.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	32 501	1 366	4.2	5 294	10	0	5 304	1 880	35.4
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42 732	6 632	15.5	37 742	402	744	37 400	21 680	58.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	7 558	31	0.4	6 702	7	172	6 537	1 150	17.6
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 051	260	12.7	1 229	22	8	1 243	312	25.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	8 299	513	6.2	3 474	0	63	3 411	552	16.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10 323	7 106	68.8	21 379	427	313	21 493	18 697	87.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	4 726	1 632	34.5	8 638	9	512	8 135	3 665	45.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	14 854	2 419	16.3	17 757	310	6	18 061	3 853	21.3
P 医 療 ， 福 祉	15 729	2 334	14.8	60 594	389	649	60 334	17 571	29.1
Q 複 合 サービス 事業	2 238	22	1.0	2 498	44	44	2 498	859	34.4
R サービス業(他に分類されないもの)	15 201	2 407	15.8	16 072	172	238	16 006	9 449	59.0

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年1月(確定値)

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	265 778	264 172	241 483	22 689	1 606	318 638	316 762	1 876	193 149	191 915	1 234
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	248 763	248 763	238 947	9 816	0	258 991	258 991	0	171 532	171 532	0
E 製造業	303 866	302 222	268 039	34 183	1 644	340 007	338 141	1 866	168 626	167 815	811
F 電気・ガス・熱供給・水道業	389 514	389 514	361 589	27 925	0	402 024	402 024	0	299 154	299 154	0
G 情報通信業	343 065	343 065	307 940	35 125	0	388 853	388 853	0	212 071	212 071	0
H 運輸業、郵便業	256 561	256 312	214 026	42 286	249	280 488	280 263	225	136 471	136 104	367
I 卸売業、小売業	207 378	198 264	187 962	10 302	9 114	290 054	279 086	10 968	129 930	122 552	7 378
J 金融業、保険業	369 079	369 079	344 727	24 352	0	463 396	463 396	0	238 733	238 733	0
K 不動産業、物品賃貸業	303 028	303 028	291 750	11 278	0	354 481	354 481	0	191 163	191 163	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	261 637	260 712	244 531	16 181	925	281 811	280 727	1 084	178 649	178 380	269
M 宿泊業、飲食サービス業	120 632	120 063	111 912	8 151	569	167 536	166 719	817	95 731	95 293	438
N 生活関連サービス業、娯楽業	157 528	156 557	150 612	5 945	971	192 137	191 258	879	128 247	127 197	1 050
O 教育、学習支援業	350 590	350 570	344 871	5 699	20	379 793	379 755	38	318 790	318 790	0
P 医療、福祉	282 173	282 012	260 171	21 841	161	388 633	388 534	99	247 092	246 911	181
Q 複合サービス事業	244 423	244 423	240 935	3 488	0	309 137	309 137	0	164 381	164 381	0
R サービス業(他に分類されないもの)	139 718	139 120	129 213	9 907	598	206 253	205 042	1 211	95 803	95 609	194
E09,10 食料品・たばこ	194 020	193 890	181 648	12 242	130	274 282	274 060	222	136 300	136 237	63
E11 繊維工業	241 303	230 188	206 317	23 871	11 115	342 222	324 000	18 222	143 212	139 005	4 207
E14 パルプ・紙	385 750	385 750	324 348	61 402	0	419 996	419 996	0	178 718	178 718	0
E15 印刷・同関連業	271 228	271 228	245 453	25 775	0	307 791	307 791	0	185 800	185 800	0
E16,E17 化学、石油・石炭	380 268	379 592	342 295	37 297	676	389 488	388 753	735	290 851	290 753	98
E19 ゴム製品	309 503	309 503	266 446	43 057	0	317 489	317 489	0	184 604	184 604	0
E21 窯業・土石製品	325 119	323 627	293 241	30 386	1 492	337 129	335 632	1 497	201 000	199 560	1 440
E22 鉄鋼業	327 267	326 966	285 894	41 072	301	332 912	332 593	319	235 710	235 710	0
E24 金属製品製造業	323 076	323 076	283 009	40 067	0	349 511	349 511	0	166 267	166 267	0
E28 電子・デバイス	322 214	322 084	299 930	22 154	130	350 947	350 779	168	223 426	223 426	0
E31 輸送用機械器具	320 749	317 593	268 853	48 740	3 156	329 124	325 843	3 281	216 229	214 635	1 594
ES1 E 一括分 1	241 598	234 626	204 436	30 190	6 972	286 130	277 356	8 774	144 659	141 611	3 048
ES2 E 一括分 2	237 570	237 570	200 245	37 325	0	274 973	274 973	0	158 655	158 655	0
ES3 E 一括分 3	286 986	286 427	256 795	29 632	559	327 365	326 689	676	144 934	144 785	149
I-1 卸売業	325 721	296 029	275 661	20 368	29 692	344 449	323 086	21 363	245 092	179 543	65 549
I-2 小売業	155 795	155 650	149 736	5 914	145	233 596	233 417	179	115 577	115 449	128
M75 宿泊業	138 950	138 950	135 069	3 881	0	237 824	237 824	0	86 380	86 380	0
MS M 一括分	108 525	107 579	96 606	10 973	946	121 007	119 649	1 358	101 905	101 178	727
P83 医療業	340 735	340 537	306 218	34 319	198	512 226	512 098	128	287 313	287 093	220
PS P 一括分	188 753	188 651	186 716	1 935	102	211 463	211 407	56	180 592	180 474	118

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年1月(確定値)

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.3	142.7	131.5	11.2	18.5	153.2	138.1	15.1	18.1	128.3	122.4	5.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	18.7	147.3	141.2	6.1	18.7	147.5	140.9	6.6	18.9	145.7	143.6	2.1
E 製造業	18.2	149.6	135.9	13.7	18.3	153.7	138.4	15.3	17.8	134.0	126.4	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	137.8	130.7	7.1	17.2	139.2	131.3	7.9	16.8	127.5	126.3	1.2
G 情報通信業	19.0	158.0	144.2	13.8	19.5	164.8	149.3	15.5	17.6	138.5	129.5	9.0
H 運輸業、郵便業	18.4	164.5	135.0	29.5	18.7	175.1	141.7	33.4	16.8	111.8	101.9	9.9
I 卸売業、小売業	20.3	137.4	129.6	7.8	20.5	157.0	144.6	12.4	20.0	119.0	115.5	3.5
J 金融業、保険業	19.2	157.2	147.4	9.8	19.7	164.6	154.4	10.2	18.5	146.9	137.6	9.3
K 不動産業、物品賃貸業	20.3	166.3	152.6	13.7	20.9	176.6	158.7	17.9	19.0	143.8	139.2	4.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.4	147.3	139.4	7.9	18.8	150.1	141.9	8.2	17.0	136.3	129.5	6.8
M 宿泊業、飲食サービス業	17.6	111.8	104.9	6.9	18.4	139.3	128.5	10.8	17.2	97.1	92.3	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.3	131.1	124.0	7.1	17.9	140.7	132.1	8.6	16.9	122.9	117.1	5.8
O 教育、学習支援業	16.5	127.5	123.0	4.5	16.7	130.3	124.7	5.6	16.4	124.4	121.1	3.3
P 医療、福祉	18.5	143.8	136.4	7.4	18.5	147.7	138.4	9.3	18.5	142.5	135.7	6.8
Q 複合サービス事業	18.4	139.2	136.6	2.6	18.7	143.4	140.6	2.8	18.0	134.1	131.8	2.3
R サービス業(他に分類されないもの)	17.9	117.5	110.9	6.6	18.4	135.4	126.2	9.2	17.5	105.7	100.8	4.9
E09,10 食料品・たばこ	18.9	143.9	133.7	10.2	18.8	156.0	141.2	14.8	18.9	135.2	128.3	6.9
E11 繊維工業	19.0	154.8	143.2	11.6	19.4	162.5	148.2	14.3	18.6	147.3	138.3	9.0
E14 パルプ・紙	19.1	150.0	133.3	16.7	19.5	155.2	137.2	18.0	16.6	118.8	109.8	9.0
E15 印刷・同関連業	18.5	163.6	147.7	15.9	19.0	172.3	153.5	18.8	17.4	143.3	134.1	9.2
E16,E17 化学、石油・石炭	18.4	149.1	136.4	12.7	18.5	150.1	137.0	13.1	17.0	139.0	130.0	9.0
E19 ゴム製品	18.7	154.3	138.4	15.9	18.7	154.7	138.3	16.4	18.2	148.3	140.7	7.6
E21 窯業・土石製品	19.5	157.7	147.3	10.4	19.6	160.2	149.0	11.2	17.9	132.2	129.9	2.3
E22 鉄鋼業	18.4	150.0	138.6	11.4	18.4	150.6	138.8	11.8	18.4	140.6	135.8	4.8
E24 金属製品製造業	18.4	156.8	139.6	17.2	18.6	162.3	143.5	18.8	17.0	123.8	116.0	7.8
E28 電子・デバイス	16.4	132.3	123.0	9.3	16.7	136.3	125.1	11.2	15.6	118.6	115.7	2.9
E31 輸送用機械器具	17.4	147.8	131.5	16.3	17.4	148.3	131.8	16.5	17.2	141.5	127.9	13.6
ES1 E 一括分 1	19.2	156.8	142.6	14.2	19.8	166.0	148.8	17.2	18.1	136.7	129.1	7.6
ES2 E 一括分 2	16.6	153.7	134.0	19.7	16.8	159.6	136.8	22.8	16.3	141.3	128.1	13.2
ES3 E 一括分 3	17.5	149.3	133.8	15.5	18.1	158.6	140.4	18.2	15.7	117.0	110.8	6.2
I-1 卸売業	19.9	161.4	148.1	13.3	20.4	167.6	152.5	15.1	17.9	135.0	129.3	5.7
I-2 小売業	20.4	126.9	121.5	5.4	20.6	145.9	136.3	9.6	20.3	117.0	113.8	3.2
M75 宿泊業	18.7	131.9	130.0	1.9	22.7	192.6	188.7	3.9	16.6	99.6	98.8	0.8
MS M 一括分	16.9	98.5	88.3	10.2	15.5	104.1	88.7	15.4	17.6	95.6	88.1	7.5
P83 医療業	17.8	145.5	134.4	11.1	17.8	149.7	135.4	14.3	17.8	144.2	134.1	10.1
PS P 一括分	19.5	141.1	139.5	1.6	19.4	144.7	142.6	2.1	19.6	139.9	138.5	1.4

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年1月(確定値)

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	266 058	1 740	2 876	264 922	57 176	21.6	153 840	875	1 243
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	8 812	6	66	8 752	331	3.8	7 785	6	66
E 製 造 業	76 848	313	680	76 481	7 776	10.2	60 563	235	367
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 546	0	0	1 546	94	6.1	1 358	0	0
G 情 報 通 信 業	1 699	3	15	1 687	122	7.2	1 258	3	10
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 587	196	31	26 752	2 814	10.5	22 161	186	31
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 260	212	318	28 154	12 372	43.9	13 658	121	151
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 534	54	79	5 509	261	4.7	3 207	47	54
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	569	0	8	561	25	4.5	387	0	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 066	0	7	5 059	290	5.7	4 076	0	7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	9 333	135	340	9 128	6 377	69.9	3 227	61	113
N 生活関連サービス業，娯楽業	6 215	32	158	6 089	2 909	47.8	2 819	23	22
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 321	198	19	22 500	5 029	22.4	11 679	19	13
P 医 療 ， 福 祉	52 057	363	786	51 634	9 113	17.6	12 930	118	278
Q 複 合 サービス 事 業	1 105	0	0	1 105	105	9.5	611	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	19 893	228	369	19 752	9 558	48.4	7 919	56	131

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	153 472	14 311	9.3	112 218	865	1 633	111 450	42 865	38.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	7 725	229	3.0	1 027	0	0	1 027	102	9.9
E 製 造 業	60 431	1 698	2.8	16 285	78	313	16 050	6 078	37.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 358	94	6.9	188	0	0	188	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 251	61	4.9	441	0	5	436	61	14.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	22 316	1 034	4.6	4 426	10	0	4 436	1 780	40.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	13 628	2 429	17.8	14 602	91	167	14 526	9 943	68.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	3 200	31	1.0	2 327	7	25	2 309	230	10.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	387	3	0.8	182	0	8	174	22	12.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 069	93	2.3	990	0	0	990	197	19.9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	3 175	1 637	51.6	6 106	74	227	5 953	4 740	79.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 820	1 208	42.8	3 396	9	136	3 269	1 701	52.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 685	2 325	19.9	10 642	179	6	10 815	2 704	25.0
P 医 療 ， 福 祉	12 770	1 979	15.5	39 127	245	508	38 864	7 134	18.4
Q 複 合 サービス 事 業	611	22	3.6	494	0	0	494	83	16.8
R サービス業(他に分類されないもの)	7 844	1 468	18.7	11 974	172	238	11 908	8 090	67.9

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成24年1月(確定値)

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	304 222	298 941	275 663	23 278	5 281	19.2	157.4	145.5	11.9	353 147	2 491	3 860	351 537
	E 製 造 業	314 503	311 861	277 292	34 569	2 642	18.5	154.8	140.4	14.4	82 647	349	582	82 409
	I 卸 売 業 , 小 売 業	285 052	279 186	267 326	11 860	5 866	20.0	159.6	150.5	9.1	51 984	597	563	51 820
	P 医 療 , 福 祉	300 216	297 991	276 182	21 809	2 225	19.3	154.4	146.7	7.7	56 711	344	854	56 158
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	85 820	84 986	81 853	3 133	834	15.7	88.8	85.5	3.3	117 645	1 967	2 294	117 559
	E 製 造 業	110 742	110 189	107 092	3 097	553	17.3	113.2	109.7	3.5	10 654	310	290	10 679
	I 卸 売 業 , 小 売 業	86 918	85 589	82 874	2 715	1 329	18.4	102.2	98.2	4.0	27 883	569	338	28 312
	P 医 療 , 福 祉	107 999	106 735	102 913	3 822	1 264	15.6	83.1	81.8	1.3	19 772	199	109	19 905

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	313 475	311 567	283 677	27 890	1 908	18.9	156.8	143.3	13.5	208 728	1 117	1 795	207 746
	E 製 造 業	326 375	324 562	286 936	37 626	1 813	18.3	153.8	139.0	14.8	68 886	216	393	68 705
	I 卸 売 業 , 小 売 業	301 039	286 247	269 402	16 845	14 792	20.7	167.8	155.8	12.0	16 171	91	178	15 782
	P 医 療 , 福 祉	316 260	316 071	290 675	25 396	189	19.2	155.2	146.6	8.6	42 952	267	699	42 521
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	92 295	91 790	88 019	3 771	505	16.5	91.5	88.4	3.1	57 330	623	1 081	57 176
	E 製 造 業	107 077	106 909	102 834	4 075	168	17.5	113.5	108.8	4.7	7 962	97	287	7 776
	I 卸 売 業 , 小 売 業	85 029	83 332	81 577	1 755	1 697	19.7	97.4	95.2	2.2	12 089	121	140	12 372
	P 医 療 , 福 祉	122 252	122 222	117 061	5 161	30	15.2	90.6	88.7	1.9	9 105	96	87	9 113

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成24年1月(確定値)

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	292 510	291 820	260 063	31 757	690	18.2	144.6	132.0	12.6
	男	347 193	346 296	-	-	897	18.6	154.5	139.1	15.4
	女	209 047	208 673	-	-	374	17.7	129.6	121.2	8.4
事業所規模 30～99人	計	238 536	235 997	222 549	13 448	2 539	18.4	140.7	130.9	9.8
	男	286 840	283 874	-	-	2 966	18.5	151.7	137.0	14.7
	女	178 807	176 797	-	-	2 010	18.4	127.0	123.4	3.6
事業所規模 5～29人	計	228 520	221 023	208 566	12 457	7 497	18.3	137.1	129.2	7.9
	男	294 642	284 273	-	-	10 369	19.3	153.9	142.4	11.5
	女	156 045	151 696	-	-	4 349	17.2	118.5	114.6	3.9

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

#### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

#### 2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

#### 3 調査事項の定義

##### (1) 現金給与総額

###### □ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

###### □ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

###### □ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

###### □ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

###### □ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

##### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

##### (3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

###### □ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

###### □ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

###### □ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

##### (4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

## 平成23年結果の概況

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

平成23年の1人平均月間現金給与総額は、308,696円で、前年比4.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、254,399円で、前年比3.7%増であり、特別に支払われた給与は、54,297円で、前年差4,599円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、234,057円で、前年比3.6%増であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比4.3%増であった。

#### (2) 労働時間の動き

平成23年の1人平均月間総実労働時間は、150.1時間で、前年比1.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、139.9時間で、前年比1.3%増であり、所定外労働時間は、10.2時間で、前年比6.6%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.9時間で、前年比0.6%増であった。

#### (3) 雇用の動き

平成23年の常用労働者数は、463,767人で、前年比0.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.2%であった。

#### 賃金、労働時間、雇用の動き（5人以上）

平成22年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
T L 調 査 産 業 計	308 696	4.5	254 399	3.7	150.1	1.6	10.2	6.6	463 767	0.1
D 建 設 業	295 468	0.1	262 617	0.2	163.3	△ 1.7	8.2	11.3	36 822	△ 1.8
E 製 造 業	373 351	3.8	292 942	1.7	163.1	0.7	14.9	0.6	104 902	△ 0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	529 324	1.4	404 435	2.0	152.7	1.9	12.5	24.5	3 207	△ 13.1
G 情 報 通 信 業	437 629	△ 0.2	350 871	1.6	164.1	2.1	18.5	△ 3.1	2 782	△ 9.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	290 558	2.7	249 021	3.2	178.7	1.1	28.3	10.0	33 795	△ 1.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	250 432	13.9	214 820	11.8	141.4	3.1	5.5	9.0	84 315	△ 1.6
J 金 融 業 , 保 険 業	443 075	5.1	351 820	4.8	163.6	4.7	12.2	19.8	13 389	10.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	303 733	13.3	265 503	17.5	166.8	15.1	9.9	81.3	2 933	△ 5.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	331 134	17.0	276 106	13.7	160.4	10.9	12.7	44.3	8 760	3.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	120 540	15.9	116 132	16.9	109.3	7.3	4.2	53.3	26 810	0.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	187 566	15.2	176 842	15.6	142.4	13.6	6.8	△ 8.5	13 789	△ 6.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	379 988	9.1	304 276	10.0	129.4	6.3	4.6	42.8	29 358	6.1
P 医 療 , 福 祉	327 107	△ 1.8	263 631	△ 1.9	141.9	△ 0.1	6.6	△ 4.1	72 098	4.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	309 164	△ 1.8	243 418	△ 1.4	142.5	1.8	5.5	22.5	5 660	△ 1.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	289 029	△ 3.6	239 137	△ 6.5	149.9	△ 4.8	8.2	0.0	24 594	△ 1.1

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

平成23年の1人平均月間現金給与総額は、346,945円で、前年比0.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、278,423円で、前年比0.5%減であり、特別に支払われた給与は、68,522円で、前年差1,827円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、252,097円で、前年比0.2%減であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比0.1%増であった。

### (2) 労働時間の動き

平成23年の1人平均月間総実労働時間は、151.9時間で、前年比0.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、139.9時間で、前年比0.3%減であり、所定外労働時間は12.0時間で、前年比0.9%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.5時間で、前年比7.6%減であった。

### (3) 雇用の動き

平成23年の常用労働者数は、257,404人で、前年比0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、19.9%であった。

## 賃金、労働時間、雇用の動き（30人以上）

平成22年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
T L 調 査 産 業 計	346 945	△ 0.2	278 423	△ 0.5	151.9	△ 0.4	12.0	△ 0.9	257 404	△ 0.1
D 建 設 業	336 814	△ 5.3	291 354	△ 2.3	163.5	△ 0.1	9.5	1.1	11 192	△ 3.6
E 製 造 業	404 278	1.7	311 841	△ 0.5	162.7	△ 1.4	15.5	△ 7.6	85 083	0.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	543 758	△ 1.4	416 176	△ 0.5	151.9	1.7	12.6	10.7	2 766	△ 1.5
G 情 報 通 信 業	476 466	△ 8.5	380 966	△ 3.3	157.7	0.7	19.9	△ 21.3	1 604	△ 13.8
H 運 輸 業， 郵 便 業	306 871	1.8	256 554	2.4	185.6	0.2	32.6	6.8	24 361	△ 1.9
I 卸 売 業， 小 売 業	223 675	11.2	186 786	9.3	133.7	5.3	2.8	46.6	28 218	△ 6.0
J 金 融 業， 保 険 業	416 355	△ 0.3	337 697	2.3	156.0	△ 0.5	7.9	△ 10.2	5 121	△ 3.9
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	254 112	18.7	219 665	19.9	149.3	10.0	4.0	94.4	473	△ 2.3
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	444 216	△ 0.6	331 073	△ 4.1	158.1	0.7	11.6	△ 6.3	2 727	0.9
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	129 563	△ 1.4	125 621	△ 0.4	118.3	△ 1.3	5.1	27.3	9 413	1.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	175 018	△ 2.9	164 377	△ 1.2	120.7	△ 2.3	11.5	△ 6.0	5 785	△ 7.8
O 教 育， 学 習 支 援 業	364 098	3.3	295 141	4.4	117.6	5.5	1.3	42.0	18 021	11.0
P 医 療， 福 祉	392 693	△ 5.8	315 070	△ 4.7	147.4	△ 0.6	7.9	△ 2.3	46 008	4.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	347 000	△ 3.7	268 513	△ 2.1	147.5	1.7	4.1	△ 11.6	2 098	0.4
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	277 406	△ 16.5	230 273	△ 17.1	147.0	△ 6.4	9.5	△ 12.2	14 336	△ 3.4

### < 利 用 上 の 注 意 >

- この結果は、新産業分類（平成19年11月に改定された日本標準産業分類）に基づいて公表している。
- 「△」は減、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 旧産業分類（改定前の日本標準産業分類）に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。
- 増減率については、調査事業所の抽出替え等に伴い、平成24年1月分確定値発表時に過去に遡って改訂した。

# 平成23年 年末賞与の集計結果概況

## (事業所規模30人以上)

### 1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で454,545円と、前年同期に比べ5.3%増であった。

産業大分類別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業(789,116円)が最も高く、以下、情報通信業(663,655円)、学術研究, 専門・技術サービス業(630,541円)、教育, 学習支援業(630,131円)、等で高く、宿泊業, 飲食サービス業(64,430円)、生活関連サービス業, 娯楽業(79,397円)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(27.8%増)、生活関連サービス業, 娯楽業(23.6%増)、卸売業, 小売業(24.2%増)等で増加、複合サービス業(8.2%減)、金融業, 保険業(1.8%減)等で減少となった。

### 2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で93.2%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究, 専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育, 学習支援業、医療, 福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

### 3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で95.2%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究, 専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育, 学習支援業、医療, 福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

### 4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.28か月と、前年同期に比べ0.05か月増であった。

産業大分類別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業(2.16か月)が最も高く、以下、教育, 学習支援業(1.93か月)、複合サービス事業(1.85か月)等で高く、宿泊業, 飲食サービス業(0.46か月)、生活関連サービス, 娯楽業(0.51か月)、等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(0.27か月増)、金融業, 保険業(0.14か月増)、サービス業(他に分類されないもの)(0.12か月増)、生活関連サービス業, 娯楽業(0.10か月増)等で増加、不動産業, 物品賃貸業(0.22か月減)、医療, 福祉(0.12か月減)、複合サービス事業(0.11か月減)、情報通信業(0.06か月減)等で減少となった。

#### < 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成23年11月～平成24年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与(又はきまって支給する給与)に対する賞与の割合を平均したものである。
- 5 増減率については、調査事業所の抽出替え等に伴い、平成24年1月分確定値発表時に過去に遡って改訂した。

## 産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年支給月差	対前年支給月差
TL 調査産業計	454 545	5.3	93.2	95.2	1.28	0.05
C 鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	276 250	27.8	98.3	97.2	0.77	0.27
E 製造業	572 877	7.8	91.6	96.9	1.41	0.06
F 電気・ガス・熱供給・水道業	789 116	△ 2.3	100.0	100.0	2.16	0.06
G 情報通信業	663 655	△ 7.1	100.0	100.0	1.75	△ 0.06
H 運輸業,郵便業	302 848	△ 0.7	100.0	100.0	1.43	0.02
I 卸売業,小売業	236 437	24.2	95.2	91.3	0.92	0.06
J 金融業,保険業	513 275	△ 1.8	100.0	100.0	1.64	0.14
K 不動産業,物品賃貸業	332 268	4.2	62.5	59.4	1.36	△ 0.22
L 学術研究,専門・技術サービス業	630 541	△ 2.7	100.0	100.0	1.83	0.03
M 宿泊業,飲食サービス業	64 430	8.7	50.3	48.2	0.46	0.05
N 生活関連サービス業,娯楽業	79 397	23.6	100.0	100.0	0.51	0.10
O 教育,学習支援業	630 131	6.9	100.0	100.0	1.93	0.02
P 医療,福祉	504 476	△ 8.6	100.0	100.0	1.61	△ 0.12
Q 複合サービス事業	474 741	△ 8.2	100.0	100.0	1.85	△ 0.11
R サービス業(他に分類されないもの)	335 306	△ 5.2	87.6	88.8	1.26	0.12
E09,10 食料品・たばこ	105 628	△ 5.2	83.1	91.6	0.68	0.02
E11 繊維工業	61 907	50.3	84.4	85.2	0.47	0.06
E14 パルプ・紙	518 905	△ 2.1	100.0	100.0	1.59	△ 0.19
E15 印刷・同関連業	182 989	13.5	76.2	78.7	0.93	0.10
E16,17 化学、石油・石炭	870 885	8.2	96.8	98.2	2.21	0.15
E19 ゴム製品	495 580	△ 21.7	100.0	100.0	1.04	△ 0.67
E21 窯業・土石製品	736 708	18.3	100.0	100.0	1.92	0.25
E22 鉄鋼業	638 859	6.3	100.0	100.0	1.55	0.00
E24 金属製品製造業	510 213	△ 2.8	100.0	100.0	1.31	△ 0.07
E28 電子・デバイス	465 351	6.2	92.3	96.4	1.71	0.18
E31 輸送用機械器具	629 152	5.1	100.0	100.0	1.72	0.20
ES1 E 一括分 1	427 204	△ 4.5	100.0	100.0	1.66	0.02
ES2 E 一括分 2	384 622	24.2	80.0	78.2	1.00	0.10
ES3 E 一括分 3	740 091	18.6	85.1	95.6	1.73	△ 0.15
I-1 卸売業	332 792	8.2	83.8	78.9	1.33	△ 0.04
I-2 小売業	207 610	26.9	98.8	95.8	0.81	0.09
M75 宿泊業	94 370	17.4	36.4	36.9	0.57	0.09
MS M 一括分	45 303	13.2	58.7	59.8	0.42	0.04
P83 医療業	562 014	△ 6.4	100.0	100.0	1.52	△ 0.27
PS P 一括分	360 431	△ 9.4	100.0	100.0	1.65	△ 0.05
RS R 一括分	335 306	△ 5.2	87.6	88.8	1.26	0.12

※ 増減率については、調査事業所の抽出替え等に伴い、平成24年1月分確定値発表時に過去に遡って改訂した。

## 〈参考〉全国の結果(平成24年1月・確報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	269 613	△ 0.9	296 910	△ 0.7
きまって支給する給与 (円)	259 231	0.0	287 575	0.6
所定内給与 (円)	240 537	△ 0.1	263 387	0.2
特別に支払われた給与 (円)	10 382	△ 19.6	9 335	△ 30.8
出勤日数 (日)	17.8 ※	0.0	17.9 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	136.9	△ 0.3	140.9	△ 0.2
所定内労働時間 (時間)	126.8	△ 0.2	128.9	0.0
所定外労働時間 (時間)	10.1	△ 0.3	12.0	0.9
常用労働者数 (千人)	45 502	0.5	27 227	△ 0.2
パートタイム労働者数 (千人)	13 053	2.0	6 639	△ 1.3
入職率 (%)	1.18 ※	△ 0.03	0.89 ※	△ 0.21
離職率 (%)	1.49 ※	△ 0.13	1.20 ※	△ 0.31

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成20年	102.0	△ 0.2	99.7	△ 1.8	106.7	△ 1.5	98.8	2.3
21年	99.7	△ 2.2	98.9	△ 0.8	90.8	△ 14.9	99.6	0.9
22年	100.0	0.3	100.0	1.1	100.0	10.1	100.0	0.4
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
23年1月	98.8	△ 0.3	99.3	0.3	98.4	4.3	100.2	0.8
2月	99.3	△ 0.2	99.8	0.3	101.4	4.1	100.0	0.7
3月	99.6	△ 0.7	99.8	△ 0.1	102.5	△ 0.1	99.6	0.8
4月	100.3	△ 0.9	100.4	△ 0.5	100.6	△ 2.9	100.5	0.7
5月	98.8	△ 0.7	98.9	△ 0.2	94.7	△ 1.1	100.6	0.6
6月	99.9	△ 0.4	100.2	0.0	97.8	1.1	100.8	0.7
7月	99.7	△ 0.4	100.0	△ 0.7	100.8	△ 0.1	101.1	0.7
8月	99.3	△ 0.3	99.4	△ 0.6	97.0	△ 1.1	100.9	0.7
9月	99.5	△ 0.3	99.6	△ 0.4	101.0	2.0	100.9	0.6
10月	99.8	△ 0.3	99.8	△ 0.1	104.2	2.0	100.9	0.5
11月	99.8	△ 0.2	100.5	0.4	105.2	1.0	101.1	0.7
12月	100.0	△ 0.2	100.6	0.0	108.3	2.9	101.0	0.6
24年1月	98.8	0.0	99.1	△ 0.2	98.1	△ 0.3	100.7	0.5

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成24年4月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合政策部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



第  
63  
回

全国植樹祭 やまぐち  
2012

育むいのち 彩りの森・光る海・碧い空 燦めきの発進